

# 防災に関してとった措置の概況 令和8年度の防災に関する計画

第221回国会（特別会）提出

この文書は、災害対策基本法（昭和36年法律第223号）第9条第2項の規定に基づく「防災に関してとった措置の概況」及び「令和8年度において実施すべき防災に関する計画」について報告を行うものである。

# 目 次

## 〈特集〉 国難級の地震・津波

第1章 地震・津波災害の概要	2
第1節 地震・津波のメカニズム	2
第2節 過去の主な地震・津波災害	8
第2章 今後想定される大規模地震・津波の被害規模・様相	12
第1節 千島海溝地震、日本海溝地震	12
第2節 首都直下地震	15
第3節 南海トラフ地震	20
第3章 大規模地震・津波災害への備え	24
第1節 大規模地震・津波災害への対策の枠組み	24
第2節 大規模地震・津波災害に備えた国・地方公共団体の 主な対策	27
第3節 企業に期待する防災対策	41
第4節 一人一人ができる大規模災害への備え	45
第5節 おわりに	50
第4章 第1次国土強靱化実施中期計画	53

### 特集のコラム

南海トラフ地震の早期検知・情報伝達に向けて	7
12月8日の地震に伴う北海道・三陸沖後発地震注意情報の発表	51
南海トラフ地震臨時情報発表に伴う防災対応事例集	52

# 第1部 我が国の災害対策の取組の状況等

第1章 災害対策に関する施策の取組状況	58
第1節 自助・共助による事前防災と多様な主体の連携による 防災活動の推進	58
1－1 国民の防災意識の向上	58
1－2 防災推進国民会議と防災推進国民大会	60
1－3 防災訓練・防災教育の取組	61
1－4 津波防災に係る取組	64
1－5 火山防災に係る取組	66
1－6 住民主体の取組（地区防災計画の推進）	67
1－7 災害教訓の伝承活動に係る取組	70
1－8 ボランティア活動の環境整備について	71
1－9 事業継続体制の構築	73
1－10 産業界との連携	75
1－11 学術界の取組	80
1－12 男女共同参画の視点からの災害対応の取組強化	81
第2節 防災体制・災害発生時の対応及びその備え	83
2－1 災害対策基本法、災害救助法等の改正	83
2－2 防災基本計画の修正	84
2－3 地方公共団体の首長、職員に対する研修内容の 充実	84
2－4 指定緊急避難場所と指定避難所の確保	86
2－5 個別避難計画の作成	87
2－6 被災者支援の充実に向けた検討	89
2－7 防災におけるデジタル技術の活用等	95
2－8 自然災害即応・連携チーム会議の開催等	97
2－9 災害時における船舶を活用した医療提供体制の 整備の推進	98
2－10 気候変動リスクを踏まえた防災・減災対策	98
2－11 事前防災対策総合推進費による防災庁機能強化に	



4-1	実施概要	132
4-2	訓練実績の概要	133
4-3	訓練後の取組	135
第3章	令和7年度に発生した主な災害	136
第1節	トカラ列島近海を震源とする地震	136
第2節	カムチャツカ半島東方沖の地震に伴う津波	137
第3節	令和7年8月5日から9月21日までの間の豪雨及び 暴風雨による災害	138
第4節	令和7年台風第22号及び第23号による災害	140
第5節	大分県大分市の大規模火災	141
第6節	青森県東方沖を震源とする地震による災害	142
第7節	令和8年1月21日からの大雪による災害	143
第8節	ボランティア・NPO等による対応	144

### 第1部のコラム

企業間マッチングの促進を目指し第1回企業間マッチングイベントを開催	79
被災者の身近な場所で相談できる特別行政相談所	90
スフィア基準に沿った避難所の生活環境の改善に向けた取組	91
避難生活物資の備蓄推進と国によるプッシュ型支援の枠組み	92
災害対応車両登録制度の運用開始	93
社会的影響が特に深刻な大規模インフラ障害への対応	102

## 第2部 令和6年度において防災に関してとった措置の概況

概要	148
1 法令の整備等	148
2 科学技術の研究	148
3 災害予防	148
4 国土保全	148
5 災害復旧等	148
6 国際防災協力	148
第1章 法令の整備等	150
第2章 科学技術の研究	152
1 災害一般共通事項	152
2 地震災害対策	154
2-1 地震に関する調査研究	154
2-2 震災対策一般の研究	155
3 津波災害対策	156
3-1 津波に関する調査研究	156
3-2 津波対策一般の研究	157
4 風水害対策	157
5 火山災害対策	158
6 雪害対策	159
7 火災対策	160
8 危険物災害対策	160
9 原子力災害対策	161
第3章 災害予防	162
1 災害一般共通事項	162
1-1 教育訓練	162
1-2 防災施設設備の整備	164
1-3 災害危険地住宅移転等	166
1-4 その他	166
2 地震災害対策	176

2-1	教育訓練	176
2-2	防災施設設備の整備	176
2-3	その他	180
3	津波災害対策	181
3-1	教育訓練	181
3-2	防災施設設備の整備	181
3-3	その他	182
4	風水害対策	183
4-1	教育訓練	183
4-2	防災施設設備の整備	183
4-3	その他	184
5	火山災害対策	186
5-1	教育訓練	186
5-2	防災施設設備の整備	187
5-3	その他	187
6	雪害対策	187
6-1	教育訓練	187
6-2	防災施設設備の整備	188
6-3	その他	188
7	火災対策	189
7-1	教育訓練	189
7-2	防災施設設備の整備	189
7-3	その他	189
8	危険物災害対策	189
8-1	教育訓練	189
8-2	その他	190
9	原子力災害	191
9-1	教育訓練	191
9-2	防災施設設備の整備	191
9-3	その他	191
10	その他の災害対策	192
10-1	教育訓練	192
10-2	その他	192

第4章 国土保全	194
1 治水事業	194
2 治山事業	194
2-1 国有林治山事業	194
2-2 民有林治山事業	194
3 地すべり対策事業	195
3-1 農林水産省所管事業	195
3-2 国土交通省所管事業	195
4 急傾斜地崩壊対策事業	195
5 海岸事業	195
6 農地防災事業	195
7 災害関連事業	195
8 地盤沈下対策事業	196
9 下水道における浸水対策	196
10 その他の事業	196
第5章 災害復旧等	198
1 災害応急対策	198
1-1 令和6年(2024年)7月10日からの大雨に対して とった措置	198
1-2 令和6年(2024年)7月25日からの大雨に対して とった措置	198
1-3 令和6年(2024年)台風第10号に対してとった 措置	199
1-4 令和6年(2024年)9月20日からの大雨に対して とった措置	199
1-5 令和6年(2024年)11月9日からの大雨に対して とった措置	200
1-6 令和7年(2025年)岩手県大船渡市等の林野火災に 対してとった措置	200
1-7 その他の災害に対してとった措置	200
2 災害復旧事業	202
2-1 公共土木施設等災害復旧事業	202
2-2 農林水産業施設災害復旧事業	202

2-3	文教施設等災害復旧事業	202
2-4	厚生施設災害復旧事業	203
2-5	その他の災害復旧事業	203
3	財政金融措置	203
3-1	災害融資	203
3-2	災害保険	206
3-3	地方交付税及び地方債	206
4	災害復興対策等	207
4-1	被災者生活再建支援金の支給	207
4-2	阪神・淡路大震災に関する復興対策	207
4-3	東日本大震災に関する復興対策	207
4-4	平成28年(2016年)熊本地震に関する復興対策	209
4-5	平成29年(2017年)7月九州北部豪雨に関する 復興対策	209
4-6	平成30年(2018年)7月豪雨に関する復興対策	209
4-7	平成30年(2018年)台風第21号に関する 復興対策	210
4-8	平成30年(2018年)北海道胆振東部地震に関する 復興対策	210
4-9	平成30年(2018年)台風第24号に関する 復興対策	210
4-10	令和元年(2019年)8月の前線に伴う大雨に関する 復興対策	210
4-11	令和元年(2019年)房総半島台風に関する 復興対策	210
4-12	令和元年(2019年)東日本台風に関する復興対策	210
4-13	令和2年(2020年)7月豪雨に関する復興対策	210
4-14	令和2年(2020年)台風第10号に関する 復興対策	211
4-15	令和3年(2021年)福島県沖を震源とする 地震に関する復興対策	211
4-16	令和3年(2021年)7月1日からの大雨に関する 復興対策	211

4-17	令和3年(2021年)8月の大雨に関する復興対策	211
4-18	令和4年(2022年)福島県沖を震源とする地震に関する復興対策	211
4-19	令和4年(2022年)低気圧や前線による大雨に関する復興対策	212
4-20	令和4年(2022年)8月3日からの大雨等に関する復興対策	212
4-21	令和4年(2022年)台風第14号に関する復興対策	212
4-22	令和4年(2022年)台風第15号に関する復興対策	212
4-23	令和5年(2023年)石川県能登地方を震源とする地震に関する復興対策	212
4-24	令和5年(2023年)梅雨前線による大雨及び台風第2号に関する復興対策	213
4-25	令和5年(2023年)梅雨前線による大雨に関する復興対策	213
4-26	令和5年(2023年)7月15日からの梅雨前線による大雨に関する復興対策	213
4-27	令和5年(2023年)8月3日からの前線による大雨に関する復興対策	213
4-28	令和5年(2023年)台風第6号に関する復興対策	213
4-29	令和5年(2023年)台風第7号に関する復興対策	214
4-30	令和5年(2023年)台風第13号に関する復興対策	214
4-31	令和6年(2024年)能登半島地震に関する復興対策	214
4-32	令和6年(2024年)豊後水道を震源とする地震に関する復興対策	215
4-33	令和6年(2024年)5月27日からの大雨に関する復興対策	215
4-34	令和6年(2024年)6月17日からの大雨に関する復興対策	215

4 - 35	令和6年(2024年)6月21日からの梅雨前線による大雨に関する復興対策	215
4 - 36	令和6年(2024年)7月10日からの大雨に関する復興対策	215
4 - 37	令和6年(2024年)7月25日からの大雨に関する復興対策	215
4 - 38	令和6年(2024年)宮崎県日向灘を震源とする地震に関する復興対策	216
4 - 39	令和6年(2024年)台風第5号に関する復興対策	216
4 - 40	令和6年(2024年)台風第10号に関する復興対策	216
4 - 41	令和6年(2024年)9月20日からの大雨に関する復興対策	216
4 - 42	令和6年(2024年)11月1日からの大雨に関する復興対策	217
4 - 43	令和6年(2024年)11月9日からの大雨に関する復興対策	217
4 - 44	令和7年岩手県大船渡市の林野火災に関する復興対策	217
4 - 45	その他の災害に関する復興対策	217
第6章	国際防災協力	218
1	多国間協力	218
2	二国間協力	219

## 第3部 令和8年度の防災に関する計画

概要	222
1 科学技術の研究	222
2 災害予防	222
3 国土保全	222
4 災害復旧等	222
5 国際防災協力	222
6 防災庁の設置・運営	222
第1章 科学技術の研究	224
1 災害一般共通事項	224
2 地震災害対策	226
2-1 地震に関する調査研究	226
2-2 震災対策一般の研究	228
3 津波災害対策	229
3-1 津波に関する調査研究	229
3-2 津波対策一般の研究	229
4 風水害対策	229
5 火山災害対策	230
5-1 火山調査研究の推進に関する取組	230
5-2 火山災害対策一般の研究等	231
6 雪害対策	231
7 火災対策	232
8 危険物災害対策	233
9 原子力災害対策	233
第2章 災害予防	234
1 災害一般共通事項	234
1-1 教育訓練	234
1-2 防災施設設備の整備	236
1-3 災害危険地住宅移転等	238
1-4 その他	238

2	地震災害対策	248
2-1	教育訓練	248
2-2	防災施設設備の整備	249
2-3	その他	252
3	津波災害対策	253
3-1	教育訓練	253
3-2	防災施設設備の整備	253
3-3	その他	254
4	風水害対策	255
4-1	教育訓練	255
4-2	防災施設設備の整備	255
4-3	その他	257
5	火山災害対策	258
5-1	教育訓練	258
5-2	防災施設設備の整備	258
5-3	その他	259
6	雪害対策	259
6-1	教育訓練	259
6-2	防災施設設備の整備	259
6-3	その他	260
7	火災対策	260
7-1	教育訓練	260
7-2	防災施設設備の整備	261
7-3	その他	261
8	危険物災害対策	261
8-1	教育訓練	261
8-2	その他	261
9	原子力災害対策	263
9-1	教育訓練	263
9-2	防災施設設備の整備	263
9-3	その他	263
10	その他の災害対策	264
10-1	教育訓練	264

10-2	その他	264
第3章	国土保全	265
1	治水事業	265
2	治山事業	265
2-1	国有林治山事業	265
2-2	民有林治山事業	265
3	地すべり対策事業	265
3-1	農林水産省所管事業	265
3-2	国土交通省所管事業	266
4	急傾斜地崩壊対策事業	266
5	海岸事業	266
6	農地防災事業	266
7	災害関連事業	266
8	地盤沈下対策事業	267
9	下水道における浸水対策	267
10	その他の事業	267
第4章	災害復旧等	269
1	災害応急対策	269
1-1	自衛隊の災害派遣	269
1-2	非常災害発生に伴う現地災害対策等	269
1-3	緊急消防援助隊の災害派遣	269
1-4	災害救助費の国庫負担	269
1-5	災害弔慰金等の支給及び災害援護資金の貸付	269
1-6	災害時に活用可能なキッチンカー・ トレーラーハウス等に係る登録制度の運用	269
1-7	その他の災害応急対策	269
2	災害復旧事業	269
2-1	公共土木施設等災害復旧事業	269
2-2	農林水産業施設災害復旧事業	270
2-3	文教施設等災害復旧事業	270
2-4	その他の災害復旧事業	270
3	財政金融措置	271
3-1	災害融資	271

3-2	災害保険	272
3-3	地方債	272
4	災害復興対策等	272
4-1	被災者生活再建支援金の支給	272
4-2	阪神・淡路大震災に関する復興対策	272
4-3	東日本大震災に関する復興対策	272
4-4	平成28年(2016年)熊本地震に関する復興対策	273
4-5	平成29年(2017年)7月九州北部豪雨に関する復興対策	274
4-6	平成30年(2018年)7月豪雨に関する復興対策	274
4-7	平成30年(2018年)台風第21号に関する復興対策	274
4-8	平成30年(2018年)北海道胆振東部地震に関する復興対策	274
4-9	平成30年(2018年)台風第24号に関する復興対策	274
4-10	令和元年(2019年)8月の前線に伴う大雨に関する復興対策	274
4-11	令和元年(2019年)房総半島台風に関する復興対策	274
4-12	令和元年(2019年)東日本台風に関する復興対策	275
4-13	令和2年(2020年)7月豪雨に関する復興対策	275
4-14	令和2年(2020年)台風第10号に関する復興対策	275
4-15	令和3年(2021年)7月1日からの大雨に関する復興対策	275
4-16	令和3年(2021年)8月の大雨に関する復興対策	275
4-17	令和4年(2022年)低気圧や前線による大雨に関する復興対策	275
4-18	令和4年(2022年)8月3日からの大雨等に関する復興対策	276
4-19	令和4年(2022年)台風第14号に関する復興対策	276

4-20	令和4年(2022年)台風第15号に関する 復興対策	276
4-21	令和5年(2023年)梅雨前線による大雨及び 台風第2号に関する復興対策	276
4-22	令和5年(2023年)梅雨前線による大雨に関する 復興対策	276
4-23	令和5年(2023年)7月15日からの梅雨前線による 大雨に関する復興対策	276
4-24	令和5年(2023年)台風第6号に関する復興対策	277
4-25	令和5年(2023年)台風第7号に関する復興対策	277
4-26	令和6年能登半島地震に関する復興対策	277
4-27	令和6年(2024年)5月27日からの大雨に関する 復興対策	277
4-28	令和6年(2024年)6月17日からの大雨に関する 復興対策	278
4-29	令和6年(2024年)6月21日からの大雨に関する 復興対策	278
4-30	令和6年(2024年)7月10日からの大雨に関する 復興対策	278
4-31	令和6年(2024年)7月25日からの大雨に関する 復興対策	278
4-32	令和6年(2024年)日向灘を震源とする地震に 関する復興対策	278
4-33	令和6年(2024年)台風第5号に関する復興対策	278
4-34	令和6年(2024年)台風第7号に関する復興対策	278
4-35	令和6年(2024年)台風第10号に関する 復興対策	279
4-36	令和6年(2024年)9月20日からの大雨に関する 復興対策	279
4-37	令和6年(2024年)11月1日からの大雨に関する 復興対策	279
4-38	令和6年(2024年)11月9日からの大雨に関する 復興対策	279

4 - 39	令和7年（2025年）岩手県大船渡市等の林野火災に関する復興対策	279
4 - 40	令和7年（2025年）8月5日から9月21日までの間の豪雨及び暴風雨に関する復興対策	279
4 - 41	令和7年（2025年）台風第22号及び第23号に関する復興対策	279
4 - 42	その他の災害に関する復興対策	280
第5章	国際防災協力	281
1	多国間協力	281
2	二国間協力	282
第6章	防災庁の設置・運営	283

## はじめに

令和8年版防災白書では、特集を「国難級の地震・津波」とし、地震・津波のメカニズムを整理し、過去災害からの教訓を再確認するとともに、大規模災害に関する最新の被害想定を踏まえ、国・地方公共団体・企業・国民が備えるべき観点を総合的に記載しています。

また、第1部においては、「自助・共助による事前防災と多様な主体の連携による防災活動の推進」、「防災体制・災害発生時の対応及びその備え」、「発生が危惧される災害種別ごとの対策」、「国際防災協力」、「国土強靱化の推進のための取組」、「原子力災害に係る施策の取組状況」、「令和7年度に発生した主な災害」に関し、令和7年度に重点的に実施した施策の取組状況について取り上げています。

令和7年1月以降の主な法律・指針等の新設・改正事項（掲載順）	頁
・「地区防災計画ガイドブック」の公表	p.69
・「特定非営利活動法人等被災者支援活動費補助金」の開始	p.72
・「被災者援護協力団体登録制度」の創設	p.72
・「市町村のための人的応援の受入れに関する受援計画作成の手引き」の改訂	p.74
・「第6次男女共同参画基本計画」の決定	p.81
・「災害対策基本法」等の改正	p.83
・「防災基本計画」の修正	p.84
・「指定緊急避難場所の指定に関する手引き」の改定	p.86
・「避難行動要支援者の避難行動支援に関する取組指針」の更新	p.87
・「災害対応車両登録制度」の運用開始	p.93
・「災害対応基本共有情報（EEI）細目」の作成	p.96
・「船舶活用医療」の運用開始	p.98
・「事前防災対策総合推進費」の創設	p.100
・「防災立国の推進に向けた基本方針」の決定	p.101
・「首都直下地震緊急対策推進基本計画」の変更	p.103
・「大規模な帰宅困難者等の発生への対策に関するガイドライン」の改定	p.104
・「南海トラフ地震防災対策推進基本計画」の変更	p.104
・「南海トラフ地震臨時情報防災対応ガイドライン」の改定	p.104
・「首都圏大規模水害広域避難計画モデル」の作成	p.106
・「首都圏における広域降灰対策ガイドライン」の取りまとめ	p.107
・「第1次国土強靱化実施中期計画」の決定	p.112